

# 通常会員・再入会用

## (一社)京都電業協会へのご入会のお願い (ご案内)

貴社ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より当協会の活動に多大なるご協力とご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

当協会は、昭和49年の法人設立以来、現在に至るまで、地域社会への貢献ならびに電気設備工事業に携わる企業の技術力強化を支援することを目的とし、諸事業を実施してまいりました。加えて「次の担い手の確保」を念頭に、当協会青年部会を中心として「電気設備工事業界の魅力を社会に正しく伝える」活動も展開しております。

貴社に協会活動に加わって頂き、既存の協会員とともに事業活動を展開することにより、電気設備工事業界がより一層発展できるものと信じております。是非この機会に当協会へのご入会をご検討いただき、活動にご参加いただけましたら幸いです。

つきましては、書面にて失礼ではありますが、下記の書類をご用意させていただきますので、資料をご覧いただき、少しでもご興味やご不明点がある際はお気軽にお問合せ下さい。ご入会を心よりお待ちしております。

### 【同梱書類】

- ・当協会紹介リーフレット
- ・入会申込書および添付書類について
- ・当協会 入会特典のご案内

一般社団法人京都電業協会 (でんぎょうきょうかい)

〒600-8009

京都市下京区四条通室町東入ル函谷鉾町 78  
京都経済センター4階 419号室

TEL 075-342-0110 FAX 075-342-0150

URL <https://www.dengyo-kyokai.kyoto>

ウェブサイト(HP)

Twitter

Youtube



京都電業協会では一般社団法人として業界の発展を支援するため諸活動を推進しております。  
また、随時、新規会員様を募集しており、当協会にご入会いただくと以下のような特典がございます。

## 一般社団法人京都電業協会 ご入会特典

### ① 経営環境に大きな影響を与える法改正や制度改正に対しての 会員お役立ちプログラムの実施

- ・改正労働基準法の適用に対応する為、「電気工事業者のための『改正労働基準法わかりやすい解説』」のYouTube動画及び資料の配信
- ・電気工事業者のための「社労士との個別相談会」の開催

### ② 施工技術向上・競争力強化を目指した講習会 会員価格での受講

- ・受講料(CPD3単位取得講習会の場合)・・・会員3,000円 会員外7,000円 ※会員専用で開催する場合あり
- ・行政機関によるCPD活用・・・経営事項審査での評価、工事入札等加点（内閣府・国交省・道府県・市・町 等）
- ・技術力向上、経営、現場安全教育、AI・IT情報技術、コミュニケーションスキル向上 等 会員価格での受講

### ③ 国家資格 取得支援講習会 会員価格での受講

- ・1級および2級電気工事施工管理 試験対策講習会
- 受講料 1級学科試験・・・4日間 会員30,000円 会員外60,000円
- 合格率 1級学科試験・・・R02年度 受講者合格率 63.1%（全国平均合格率 38.1%）

### ④ 新入社員・初級技術者に対する新人教育講習会 会員価格での受講

- ・受講料(所要 3.5時間受講の場合)・・・会員4,000円 会員外9,000円 ※会員専用で開催する場合あり
- ・業務への活用 & 実践を目指して、電気設備の基本事項・必須知識および重要ポイントを分かりやすく解説

### ⑤ 行政への意見提起

- ・会員の声（要望事項）を協会が行政へ橋渡しします（京都府・京都市との意見交換会、市町村への行政訪問会）
- ・分離発注と地元企業への優先発注を要望し、地域経済の活性化へつなげる

### ⑥ 優良従業員表彰の受賞

- ・永年勤続されている技術者に対しての優良従業員表彰の推薦
- 優良従業員表彰・・・京都府知事表彰、京都市長表彰、協会会長表彰

### ⑦ 行政機関からの情報提供サービスの活用

- ・随時、国・京都府・電設関連団体等からの通達情報をメール&ホームページで会員に先行・限定配信

### ⑧ 見学会(会員限定)への参加

- ・大阪で開催される電気設備に関する日本最大の総合展示会「JECA FAIR」& 先進施設見学会への参加

### ⑨ 同業者との交流

- ・総会、新年賀詞交歓会、勉強会、その他各種行事や同好会(俳句・ゴルフ同好会)等 同業者との交流・懇親
- ・次世代を担う人材の育成と交流を目的とした青年部会活動への参加

### ⑩ 入札時の加点

- ・経営事項審査申請の加点（当協会防災協定への参加）
- ・総合評価方式一般競争入札の加点（当協会防災協定への参加）

### ⑪ 当協会 暴力対策協議会の活用

- ・京都府警察本部、暴力追放運動推進センターと連携して推進中の不当要求への支援を活用
- ・暴追センター協力のもと協会開催「不当要求防止責任者講習(入札時の加点対象)」優先的に参加

### ⑫ 社会奉仕活動・地域貢献活動への参加

- ・重要文化財指定等建造物の電気設備安全点検の実施 協会活動に参加しながら社会貢献して頂けます
- 昭和51年度～令和元年度まで・・・累計653箇所実施（京都府内全域）

### ⑬ 広報誌への広告掲載 会員特別割引サービス

- ・会員価格での広告掲載
- A4 1/2ページサイズの広告掲載の場合・・・会員5,000円 会員外一般企業45,000円

### ⑭ 書籍販売 会員特別割引サービス

- ・電気工事施工管理テキスト、電気設備工事の積算資料を定価の5%～10%程度割引で購入可能

## 入会申込書および添付書類について

再入会（過去に京都電業協会の会員として活動経験があり、退会した事業者）	
対 象	本会の目的に賛同いただける個人または法人の電気工事業者の方で、過去に当協会を退会し、再び加入しようとする方 通常会員または賛助会員の区分の考え方については、新規入会の場合と同じです。
入 会 金	原則として再入会金は頂いておりません。（但し、前回退会時の理由が「除名」または「会費未納による資格喪失」の場合は除く）
年 会 費	<b>基本会費 年額60,000円 + 加算会費</b> 経営事項審査・電気工事業のP点が850点を超える方には、加算会費を別途申し受けます。 加算会費は、【入会初年度：入会承認日時点、次年度以降：3月1日時点】で公開されている経審結果通知書により算定します。 入会初年度の会費は、入会承認日から3月末までの月割となります。
提出書類	<p><b>【必須】 再入会申込書(原本)</b></p> <p><b>【条件により提出要 法人の場合】 履歴事項全部証明書(原本)</b>            退会後に社名・所在地のいずれかを変更されている場合は、ご提出をお願いします。（発行日から3か月以内のもの 法務局で入手できます）</p> <p><b>【条件により提出要 個人事業主の場合】 代表者の方の履歴書</b>            退会時と再入会時で同じ方(人)の場合は不要です。事業承継により代表者の氏名が異なる場合は、履歴書をご提出頂きます。            建設業許可申請で提出された「常勤役員等(経營業務管理責任者)証明書及び別紙略歴書」の写し、または任意様式の履歴書を添付して下さい。</p> <p><b>【不要】 建設業許可通知書の写し</b>            許可通知書の写しの添付は不要としました。入会申込書に現在有効の建設業許可番号を正確にご記入下さい。</p> <p><b>【不要】 電気工事業変更(開始)届出受理通知書の写し、開始届出書の写し または 変更届出書の写し</b>            当協会への提出は不要としましたが、建設業許可更新の都度、電気工事業開始・変更届出(知事または経済産業省)を忘れずに手続きして下さい。            (営業所が京都府内のみの方) 参考:京都府ウェブサイト  <a href="https://www.pref.kyoto.jp/shobo/koujigyo.html">https://www.pref.kyoto.jp/shobo/koujigyo.html</a>            (京都府内+他府県に営業所がある方用) 参考:経済産業省(電力の安全)ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/electric/detail/tebiki_index.html">https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/electric/detail/tebiki_index.html</a></p>

# 再入会申込書

一般社団法人 京都電業協会  
会長 進藤 久和 様

受 理 決 裁	前回退会日	. .
	再入会申込受付日	. .
	総務委員会	. .
	理事会承認	. .
	再入会日	. .

このたび、一般社団法人京都電業協会の目的並びに主旨に賛同し、再入会の申込みをいたします。なお、不当要求行為を行う指定暴力団及びこれらに類する団体並びに関係者と一切関係ないことを誓約します。

令和 年 月 日

〒 ( )

所在地

フリガナ( )

事業所名

建設業許可番号

国土交通大臣・京都府知事 許可(般・特一 )第 号

代表者名  
役職・氏名

フリガナ( )

印

代表者生年月日

昭和・平成 年 月 日生

電話番号

( ) 一 番

FAX番号

( ) 一 番

E-mail

@

(協会からお送りする情報等の受信用アドレスをご記入下さい。(外部へは公開しません))